



すいた市議会だより

No.311

11月定例会号

編集：議会広報委員会 発行：吹田市議会 ◎吹田市泉町1丁目3番40号 ◎直通電話06(6384)2663/FAX06(6338)0920

◎市議会のホームページは (<https://www.city.suita.osaka.jp/home/shigikai.html>)

◎本会議のインターネット放映（生中継・録画放映）を実施しています。「議会議中継（インターネット）」からぜひご覧ください。

中核市移行関連の条例案を可決

児童センター等の指定管理者を指定

11月27日から12月19日までの会期で11月定例会を開きました。本定例会では、本年4月からの中核市への

移行に伴い、本市に設置する保健所に関し必要な事項を定める保健所条例などの中核市移行関連条例案31件



指定管理者により管理運営されている千里山竹園児童センターで開催された幼児教室の様子

が提出されました。また、このほかにも水道施設の更新等の財源を確保するため、水道料金を本年4月から平均で15・2%値上げしようとする水道条例改正案や、児童センター等の指定管理者の指定、小・中学校特別教室等空調設備整備業務の委託事業者選定に係る委員報酬等を計上した一般会計補正予算案(第7号)などの議案も提出されました。これら市長から提出された68件の議案については、すべて議決等を行いました。(委員会での審査内容の一部は8～13面に、議決結果等は14、15面に掲載しています。なお、各面に掲載している☆の付いた議案は、中核市移行に関連する議案です。)

主な掲載内容

11月定例会の概要	1
代表質問・質問(個人質問)	2～7
常任委員会の審査から	8～13
議決結果	14～15
意見書、議会日誌	16

代表質問・質問について

12月4日、5日、6日、9日の4日間で34人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部を質問順にお伝えします。(表記方法は会派の意向を尊重しています。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。また、市議会のホームページでは、会議録検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。

代 表 質 問

今定例会では7会派が代表質問を行いました。



公明党
小北 一美
こきた かずみ

**民間主導の給食センター方式で
中学校完全給食の実施の検討を**

問 本市の中学校給食は、全員給食ではなく選択制で実施されているが、喫食率は低く、食育の観点から十分とはいえない。生徒の健康増進と食事の栄養バランスを考慮し、食育をさらに推進するためにも、民間主導での給食センター方式で、中学校完全給食の実施を検討すべきでないか。

答市長 引き続き課題の検討は必要だが、実施の場合は、提案された方式が最も現実的な手法と考えている。

吉野氏の名を冠した賞の創設を

問 本市出身の吉野彰氏がノーベル化学賞を受賞された。本市では、理論物理学者で同じく本市出身の故米沢富美子氏の名を冠した科学賞があるが、吉野氏の功績をたたえ、将来を担う子どもたちに夢と希望を与えるため、米沢氏の科学賞との連動も含めた新たな賞を創設してはどうか。

答市長 吉野氏にも協力してもらい、今後何らかの科学賞を創設したい旨を、同氏に伝えたいと考えている。



自由民主党
石田 就平
いしだ しゅうへい

人事評価制度の見直しを

問 人事評価制度については、評価結果の高低により、昇任に差が生じるのは当然であるが、給与にも、より明確な差を設けるなどして、形式的でない制度に改善すべきではないか。

答 実効的に制度運用するため、職員の自己目標の設定方法や面談の実施時期の変更等で改善を図っている。

答副市長 評価による職員自身の気付きで成長を促し、高質な行政サービスを提供することを目指している。今後、制度の改善を図り、職員力を向上させ、組織力を最大化させたい。

**学校環境衛生検査における
未実施の検査項目の解消を**

問 学校保健安全法に基づく学校環境衛生検査には、検査項目が多数あるが、本市の小・中学校で未実施の項目があると聞いている。未実施の状況とその解消時期について聞きたい。

答 検査対象46項目のうち、17項目が未実施である。今後、来年度からの着手を目指し、関係機関等と調整を進めながら、検査の充実を図りたい。



日本共産党
竹村 博之
たけむら ひろゆき

水道料金改定に伴う市の支援を

問 今回の水道料金の改定案は、高齢者世帯等への大きな影響が懸念される。また、福祉施設や経営困難な飲食店等でも、水的大量使用が不可欠なため、大きな負担が考えられる。市として支援すべきではないか。

答市長 水道部は受益者負担の料金収入で経営しており、市が財政的な経営支援を行う考えはないが、市として、特定の使用者に、料金改定での影響を一定期間緩和する手法も可能と考えており、必要性を検討したい。

全生徒への中学校給食の実施を

問 大阪府内の自治体では、全生徒が同じ中学校給食を食べる方式が広がっており、茨木市でも、実施に向け、中学校給食審議会を設置し、今年度中に結論を出すと聞いている。本市でも、市民参加の保障の下、具体的な検討の場を設置すべきではないか。

答 提案の方式には施設面の課題等があるが、給食の在り方を検討する場等を設け、保護者等と一定の方向性を定める必要があると考えている。



民主・立憲フォーラム
木村 裕

地域BWAの導入について

問 地域BWAは、地域の公共の福祉増進に寄与することを目的とし、市民に安全に市政情報などを届けられる電気通信システムであり、多くの自治体で導入が進んでいる。本市でも導入すれば、市民への情報提供の在り方を大きく変革できるものと考えるが、その進捗状況を聞きたい。

答 来年度から通信事業者が市内にサービスを導入予定で、その際、Wi-Fi機器が、指定避難所の全小・中学校に無償で提供される予定である。

教職員の人材確保と人材育成を

問 学校現場は教職員で成り立つが、その人数は、大阪府教育委員会が義務標準法に基づき算出している。本市の学校現場での多様な課題に対応するため、本市教育委員会が独自に、教職員の人材確保や人材育成に関し、早急に取り組むべきでないか。

答 教育長 人材確保は全国的な課題で、教職員定数の改善を国や府に働きかけている。また、人材育成は指導力向上のため、全力で取り組む。



吹田新選会
有澤 由真

ふるさと納税の積極的な活用を

問 本市のふるさと納税制度は、基金への寄付を募る仕組みであるが、市のPRや産業振興という点からもこれまでと違った取り組みが必要と考える。例えば、市内企業の商品の詰め合わせを返礼品とするなどして、同制度を積極的に活用してはどうか。

答 返礼品はシティープロモーションの推進や産業振興に有効な手段と認識しており、今後検討していく。

子どもを持つ未婚女性の支援を

問 子どもを持つ未婚女性は、経済的な困窮の傾向が高く、就労困難、子どもの教育の格差など、問題を多く抱えているが、行政から、あまり着目されず、支援も十分でない。関係部局が連携した総合的な施策で支援すべきと考えるが、市長の見解を問う。

答 市長 この問題には課題の掘り起こしが必要であり、相談業務での精神的ケアや就職支援など、行政がすべきことは依然として数多くあると感じている。引き続き関係機関とも連携し、分野横断的に対応していく。



大阪維新の会・吹田
松尾 翔太

市議会議員選挙ポスター掲示場の区画番号の配置変更について

問 市議会議員選挙ポスター掲示場の区画番号を、数字順からくじで定めた数字の配置に変えたのはなぜか。

答 過去の同選挙で、特定党派の候補者のポスターが最後尾にまとり、目立つ掲示となったため、公平性の確保から変更に至ったものである。

問 その掲示となるようにした行為は、規程違反であったのか。

答 従前の規程では、違反ではない。

戦没者追悼式での不適切発言に係るその後の対応状況を問う

問 今年度の戦没者追悼式で、一部の団体が不適切な政治的発言を行った。9月定例会の代表質問に対し、市は、式典の目的や意義を当該団体に改めて説明し、今後、同様の発言がされないよう対応する旨を答弁していたが、その後の対応状況を聞きたい。

答 担当部署の管理職が当該団体の代表者と直接会い、式典の目的や意義を改めて説明したため、趣旨を十分理解してもらったと認識している。



市民と歩む議員の会
五十川 有香

防災会議の体制などを見直せ

問 現在の防災会議には自主防災組織の委員はおらず、会議も非公開であるため、地域防災計画の作成段階で市民意見を反映できていないか不透明である。防災会議での市民意見の聴取や透明性の確保は重要であり、会議体制等を見直すべきではないか。

答 防災の取り組みの推進には、自主防災組織の声は重要と考えており、今後、市民参画の在り方や防災会議の傍聴、会議録の公開等を検討する。

実効性ある子どもの貧困対策を

問 市は、子どもの貧困対策について、具体策を講じて実効性を高めるべきである。そのためには、アンケートの実施などによる市民参画の下、独自の事業計画を策定すべきと考えるが、策定の予定などはあるのか。

答 現在、子供の夢・未来応援施策基本方針の下、子どもの貧困対策を進めている。今後、国の大綱の改定等で施策の見直しの検討は必要と考えるが、現時点でアンケートの実施や事業計画の策定のめどは立っていない。

質問（個人質問）

今定例会では27人の議員が質問（個人質問）を行いました。



大阪維新の会・吹田
井口 直美

高齢者インフルエンザ予防接種費用の免除申請手続きの改善を

問 市民税非課税世帯等の高齢者は、インフルエンザ予防接種費用が免除されるが、保健センターで事前手続きが必要のため、負担となっている。本市も、大阪市と同様、医療機関での必要書類の提示で免除できないのか。

答 免除対象の高齢者の負担を可能な限り軽減するため、医療機関等と実施方法について協議を進めていく。



日本共産党
柿原 真生

市民に分かりやすい組織名称を

問 来年度からの組織変更案で、男女共同参画室と人権平和室を統合した人権政策室の設置が示されている。これでは、市民から、男女共同参画センターだけで担うと誤解されたり、非核平和都市宣言の軽視と思われるたりすると考えるが、変更理由を問う。

答 両室ともに少人数であり、多様化する人権課題の業務を補完し合うため、人権施策全般を担うためである。



民主・立憲フォーラム
西岡 友和

北千里地区公民館整備について

問 千里北地区センター再整備に併せ、コミュニティセンターが整備される予定と聞いているが、その前に、北千里地区公民館が北千里小学校跡地複合施設に整備される。当該公民館には少人数用会議室の複数設置など、市民の声を反映すべきでないか。

答 複合施設内の会議室等の相互利用も考えているが、市民から頂いた意見を反映できるよう設計していく。



吹田新選会
石川 勝

市全体でシステム構築の検討を

問 本年度に入り、インターネットを利用した施設予約や国民健康保険料の電子決済に関するシステム構築の補正予算が個別に提案されている。市全体で検討して進めるべきと考えるが、今後、どう展開していくのか。

答 施設予約システムは汎用性が高いもので、原則、利用施設を集約していく。また、電子決済は対応可能なものから対象を拡大していく。



自由民主党幹の会
藤木 栄亮

南千里駅前交差点付近の渋滞

問 府道吹田箕面線の南千里駅前交差点付近は、頻繁に渋滞する。北部消防庁舎等複合施設建設予定地に隣接する交差点南側道路の一部で、1車線の状態が原因と考えるが、施設建設期間中に2車線に拡幅できないか。

答 道路管理者である大阪府と、2車線への拡幅について基本的に合意しており、具体的なスケジュールや役割分担を今後も協議したい。



日本共産党
益田 洋平

洪水ハザードマップ等の活用を

問 本市では、ハザードマップに広範囲の浸水想定区域が示されており、地域防災計画では、防災訓練でのハザードマップの活用も示されている。今後、どう避難行動につなげるかが重要となるが、取り組み状況を問う。

答 要配慮者利用施設で、避難確保計画の作成等が早急に行われるよう、注力している。今後、住民参加型の水害の防災マップ作成も検討したい。



日本共産党
村口 久美子

子ども食堂への計画的な支援を

問 子ども食堂は、昨年6月時点で、全国で3718か所、大阪市内で11か所、堺市で50か所ある。本市では、3か所のみであるため、設置の計画を持って、大阪府の補助金等を活用した運営支援を推進すべきでないか。

答 目標を定め、府の補助金活用も含めた支援を検討している。また、運営の課題解決のため、関係団体間のネットワーク化の準備も進めている。



吹田新選会
後藤 恭平

申請書等への押印の見直しを

問 市の窓口では申請書等に押印が必要な手続きが多く、その必要性について疑問がある。窓口業務の効率化を図るため、本人確認や署名で済む手続きは押印を省略してはどうか。

答 手続きを簡素化、効率化することとは、市民サービスの向上や業務量の削減に寄与する取り組みと考えている。その一環として、押印の要否も、他市状況を調べ、見直しを検討する。



民主・立憲フォーラム
山本 力

コミュニティサイクルの導入を

問 コミュニティサイクルは、市内の複数のサイクルポートで自転車の借用や返却が自由にできるシステムで、他市では導入事例もある。市民ニーズもあるため、本市でも、実証実験を含めた取り組みを進めてはどうか。

答 自転車を安価で手軽に利用できるほか、市内移動の利便性の向上や健康増進など、メリットが多いため、他市事例の情報を収集し、検討する。



市民と歩む議員の会
池淵佐知子

事前復興計画策定の取り組みを

問 平時での事前復興計画の策定は重要であり、また、将来を見据えた総合的なまちづくり計画を検討しておけば、災害後の土地利用計画も立てやすい。それらの策定には、情報公開や市民参画の徹底が必要でないか。

答副市長 迅速な復興には平時から、被害を想定した復興のシミュレーションが重要で、市民に情報発信し、協働での取り組みが必要と考えている。



大阪維新の会・吹田
高村 将敏

教職員人事権の移譲を

問 大阪府教育委員会が、本市で発生したいじめ事案に対し、当時の校長等に処分を下したが、処分内容は甘く、決定までに長期間を要した。本市教育委員会でも、処分や人事配置等を適切に実施できるよう、教職員人事権の移譲を受けるべきでないか。

答 権限移譲には、人事の硬直化の危険などもあり、慎重な議論が不可欠であるため、現在は考えていない。



自由民主党絆の会
白石 透

施設更新に関する市の方針は

問 本市でも、高度経済成長の人口急増期などに多くの公共施設が整備された。現在、これらの施設が老朽化し、更新の時期を迎え、大規模改修等が開始されているが、将来を見据え、どのように進めようとしているのか。

答 財政負担の平準化などを念頭に、社会情勢の変化も見据え、施設の必要な機能の精査や施設の複合化などを個別施設計画の中で検討している。



大阪維新の会・吹田
斎藤 晃

まずは水道部の機構改革などを

問 水道事業管理者の配置の在り方に関する見直しなど、機構改革の議論が進まない中で、市民に負担を求める水道料金値上げの提案には納得できない。市はどう考えているのか。

答 今般の水道料金改定での市民負担を踏まえ、さらなる経営効率化の推進が必要と認識している。そのため、将来的な機構の在り方の研究や組織のスリム化等に取り組んでいく。



自由民主党絆の会
里野 善徳

歩きスマホ禁止条例を制定せよ

問 歩行中にスマートフォンを操作する、いわゆる歩きスマホについては、死亡事故が発生するなど、大きな社会問題となっている。歩きスマホを禁止する条例を制定してはどうか。

答 条例制定については、他市状況などの情報収集から行っていきたいが、まずは、交通安全の啓発イベントなどの場を活用し、歩きスマホ防止に向けた啓発が必要と考えている。



日本共産党
塩見みゆき

補聴器購入への助成制度創設を

問 多くの高齢者は、加齢性難聴に悩んでおり、社会との関わりが減ること、認知症等の原因になるとも考えられているが、補聴器は高額で普及が進んでいない。本市でも、補聴器購入に助成している自治体のように、助成制度を創設してはどうか。

答 現在、助成制度の創設の予定はないが、国による補聴器での認知機能低下予防の研究にも注視していく。



自由民主党の会
泉井 智弘

いじめ再発防止策の進捗状況は

問 本市で発生したいじめ事案を受け、いじめは絶対に許さないと教育長の信念やいじめ再発防止に向けた対応策が、学校現場に十分届いておらず、しっかり取り組まれていないように感じる。現状はどうか。
答 全小・中学校を訪問し、いじめの未然防止や早期発見・対応の取り組み状況を校長との面談で把握し、現場の課題などを共有している。



大阪維新の会・吹田
橋本 潤

市全体で連携したいじめ対策を

問 いじめは、学校教育以外の地域教育の場や家庭でも起こりえるため、学校だけでは対応に限界がある。いじめを含め、さまざまな問題から子どもたちを守るためにも、市全体で対策に取り組むべきではないか。
答 市長部局と連携し、いじめの実態や市の取り組み等を共有しながら、学校外で起こるいじめにも対応できるよう、検討していく。



公明党
井上真佐美

遺族の行政手続きの負担軽減を

問 身内の死亡に伴う行政手続きは、複雑で遺族には負担が大きい。他の自治体では、一つの窓口で手続きが完結する「おくやみコーナー」の設置や関係部署への職員の同行案内などを行っているが、本市でも、市民サービス充実のため、導入してはどうか。
答 せめて市役所の手続きでは、遺族の負担軽減となるよう、他市事例も参考に多様な手法を検討する。



公明党
矢野伸一郎

「まちの固定費」について

問 市長は、道路等の維持管理費を、まちの品格を保つための「まちの固定費」と捉え、その経費削減による財政健全化は都市不健全化につながる。と示したが、それには共感できる。毎年、膨大な予算を固定費とするのは容易ではないが、どう取り組むのか。
答 国庫補助金などを活用して財源を確保しながら、先進事例を参考に、より効率的な維持管理に努めていく。



公明党
野田 泰弘

24時間の医療電話相談を可能に

問 中核市の枚方市では、看護師等に24時間医療相談可能な電話窓口があるが、本市では夜間の窓口はなく、市民ニーズに対応できていない。本市も来年度から中核市に移行するが、相談体制を抜本的に見直し、枚方市並みの電話相談を実施してはどうか。
答 先進市の状況を参考にするほか、他市との共同実施など、手法も含め相談体制の在り方を検討する。



公明党
坂口 妙子

多胎児家庭への支援の拡充を

問 本市では、妊娠中から子育て期まで切れ目ない支援を行っているが、育児負担が大きく孤立しがちな多胎児家庭には一層の支援が必要である。家事負担の軽減や心身のケア等のため、産後家事支援事業や産後ケア事業の利用期間を延長すべきでないか。
答 多胎児を育てる家庭の負担は認識しており、支援の充実に向け、両事業の利用期間の延長を検討していく。



民主・立憲フォーラム
川本 均

Aー等の活用で業務の効率化を

問 国ではAー等による業務の効率化を推進しており、すでに、保育所利用調整等の業務で導入している自治体もある。本市におけるAー等の活用について、今後の展開を聞きたい。
答 まずは現在、Aー等による議事録作成支援システムの導入を目指しているが、将来的には、全庁的な活用を図り、技術の進展にも注視しながら、業務プロセスの改善を進める。



無所属クラブ
生野 秀昭

道路復旧工事の制度変更を問う

問 市は、長年ガス管等の工事で道路掘削後の復旧を原因者から受託し行ってきたが、急に制度変更を表明した。これまでの委託業者にとって死活問題であり、経済の循環性から、市税収入の影響も鑑み、委託業者も納得できる対応をすべきでないか。
答 社会情勢の変化に伴い変更した。変更内容だけでなく、手続き上も、理にかなっていると考える。



公明党
浜川 剛

剛

いじめ予防授業の実施について

問 科学的根拠に基づくいじめ予防授業の実施を、前回の定例会で要望したが、今回、来年度の実施に向け、研修の予算が提案された。いじめのない学校の構築は、個性尊重の社会の構築につながると思うため、実施後も継続的に取り組むべきでないか。

答 子どもたちが安心して学校生活を送れる風土の醸成のため、継続した取り組みが必要と考えている。



日本共産党
山根 建人

建人

だんじり祭りへの全面的支援を

問 吹田まつりの会場の移転に伴い、伝統あるだんじりえい行の機会が失われるおそれがある。伝統文化を守るため、地域では、新たなだんじり祭りを開催予定であるが、市は、通行止め等の交通規制や費用の補助などに関し、全面的に支援すべきでないか。

答 実施のための補助金や道路占用などについては、関係機関と協議し、安全に開催できるよう支援していく。



自由民主党幹線の会
澤田 直己

直己

伝統あるだんじり文化を守れ

問 だんじりのえい行の機会が、吹田まつり会場の万博記念公園への集約化で消滅することを防ぐため、超党派の議員で通称だんじり議連を発足した。（仮称吹田だんじり祭りは、本年8月に開催予定であるが、市はどのような支援を考えているのか。

答 地域行事での発展を望むため、道路許可等の関係機関との協議や経費補助などの側面支援を考えている。



市民と歩む議員の会
馬場慶次郎

慶次郎

洪水浸水想定区域外への避難を

問 洪水ハザードマップで市内の浸水想定区域が示された。水害時の避難場所として、公共施設に加え、想定区域内の民間施設等の津波・洪水避難ビルを指定しているが、避難者の孤立化を招くため、想定区域外への避難を推奨すべきと考えるがどうか。

答 近年の水害状況を踏まえれば、指摘の浸水想定区域外への避難についても、早急に検討が必要と考える。

市議会ホームページから会議録の検索、閲覧ができます

パソコン、スマートフォン等で、議会の会議録(本会議録、委員会記録)をご覧になれます。
なお、本会議については、正式な会議録が作成されるまでの間、速報版を掲載しています。
(速報版は、本会議最終日(討論・採決)から、おおむね20日以内にその会期中の会議録を掲載し、正式な会議録を会議録検索システムに掲載した時点で削除します。)



市議会の
ホームページ

本会議録の速報版の閲覧方法

①をクリックすると、閲覧したい日の会議録が選べます。

会議録検索システムの閲覧方法

②をクリックすると、検索システムのトップ画面が表示されますので、右上にある「検索」ボタンをさらにクリックし、表示された画面内の対象年、キーワード、発言者、会議の種類などの条件を絞り込めば、質問や答弁を検索することができます。



会議録
検索システム



常任委員会の審査から

※☆の付いた議案は、中核市移行に関連する議案です。

主な付託案件

議案第149号 一般会計補正予算(第7号)

いじめに関する専門性の向上を目的とした教職員研修の実施に要する経費など、50億9,605万円の増額補正のほか、債務負担行為(複数年度にわたり支出を予定する事業)補正として、中学校及びすいたえいごkids英語指導助手派遣業務、健都ライブラリー備品購入費用、北千里市民体育館災害復旧工事等を追加

予算常任委員会には予算案4件が付託されました。
主な付託案件、主な内容(審査内容・結果を含む)は、次のとおりです。

予算常任委員会
〔審査案件〕
予算関係の議案



議案第149号 一般会計補正予算(第7号)

全員賛成で
承認

〈主な内容〉

○病児・病後児保育事業 4万円

病児・病後児保育室予約システム構築事業者の選定に係る経費を追加

○消防総務事業 109万円

南消防署南正雀出張所(南正雀4丁目)の移転建て替えの検討に向けて、候補地の測量及び鑑定に要する経費を追加



南消防署南正雀出張所

○公共施設等整備積立基金事業 50億2,315万円

普通財産(旧北千里小学校のグラウンド跡地など)の売却益を、公共施設等整備基金に積み立て

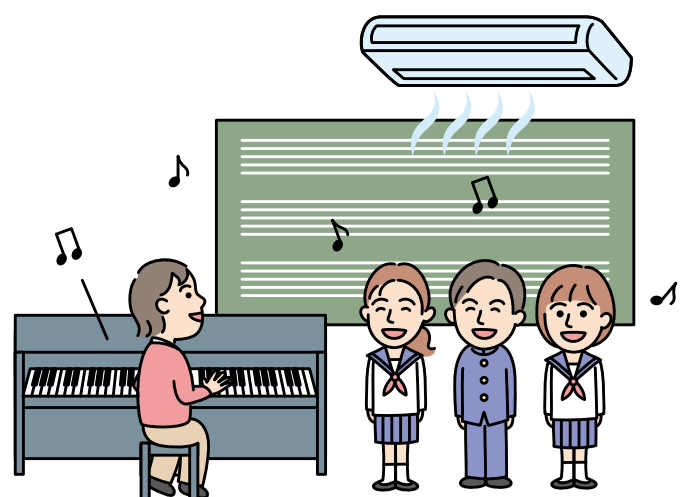
○いじめ予防推進事業 174万円

○子どもサポートチーム事業 13万円

いじめ等への対応を充実させるため、スクールロイヤー(教育問題に精通した弁護士)の業務範囲を拡充

○特別教室空調設備設置事業 5万円

小・中学校特別教室(図書室、音楽室など)等空調設備整備業務(令和3年度設置完了予定)の委託事業者選定に係る委員報酬を追加



〈賛成意見の概要〉

○いじめ予防推進事業については、いじめ予防授業を行う教職員向けの研修や各小・中学校でのいじめ調査等を実施するだけでなく、いじめ事案につながっている可能性が高い学校現場について、その環境の改善につながる事業となることを強く要望する。

付託案件

議案第122号 事務分掌条例の一部改正

健康医療部への中核市移行に伴う保健衛生の事務の追加や、行政経営部から都市計画部への事務の移管等を行うものです。

議案第123号 手数料条例の一部改正

使用料・手数料及び自己負担金改定に関する基本方針に基づき、納税証明書等の交付手数料の改定を行うものです。

議案第153号 一般職職員の給与条例等の一部改正

一般職の職員の給与のほか、市長等常勤の特別職の職員及び議員に係る期末手当の改定等を行うものです。

財政総務常任委員会には条例案3件が付託されました。
付託案件及び主な審査内容・結果は、次のとおりです。

財政総務常任委員会
〔審査分野〕
防犯・防災、消防、行財政など



議案第122号 事務分掌条例の一部改正

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 職員定数管理業務を行政経営部に移管することによる全庁的な業務プロセス改善の実現性
- 資産経営室の業務を分割移管した後の庁内での事務分担
- 学校建て替え等の将来課題に対応できる組織の構築
- 都市宣言の理念や本市の目指すべき将来像を体現する、市民にとって分かりやすい室課名称の検討

〈賛成意見の概要〉

- 規則改正の際には、人権平和室、男女共同参画室、子育て支援課などを残すよう再考されたい。
- 規則改正により、多様な人権問題にも対応できるような発展した組織になることを期待する。

※委員会としての意見

本案には含まれていないが、議案参考資料で示されている、規則で定める室・課の名称変更について、各委員から出されたさまざまな意見に十分留意するよう申し述べておく。

議案第123号 手数料条例の一部改正

賛成多数で
承認

〈主な質疑項目〉

- 納税証明書及び課税所得証明書の交付手数料について、本庁等での窓口交付よりも多機能端末機による交付のほうが安くなることの妥当性
- 同端末機が設置されているコンビニエンスストアでの個人情報の管理体制
- 同端末機での納税証明書等の交付開始とともに、市民サービスコーナーでも窓口交付を検討する必要性
- 交付手数料の改定に関する市民への周知方法

- 同端末機での交付とマイナンバーカード普及促進策との関連性

〈賛成意見の概要〉

- 窓口よりもコンビニでの交付手数料のほうが安いことを、市民に十分周知されたい。

〈反対意見の概要〉

- 同じ書類を交付申請するにもかかわらず、請求方法によって手数料が違ふことは問題である。
- 答弁が首尾一貫せず、到底納得できない。

議案第153号 一般職職員の給与条例等の一部改正

賛成多数で
承認

〈主な質疑項目〉

- 中核市移行や会計年度任用職員制度の導入等により人件費の増額が見込まれる中で、人事院勧告に準拠し、給与改定等を行うことの是非
- 同勧告の内容に給与の引き下げ改定等が含まれる場合も遡及適用する必要性

- 特別職報酬等審議会に特別職職員の給与や議員の報酬等を諮問する頻度

〈反対意見の概要〉

- 水道料金改定等もあり、給与引き上げは市民理解が得られない。また、住居手当も反対である。

主な付託案件

議案第138号 自然の家条例の一部改正及び

議案第139号 留守家庭児童育成室条例の一部改正

使用料・手数料及び自己負担金改定に関する基本方針に基づき、自然の家使用料及び留守家庭児童育成室保育料の改定を行うものです。

議案第144号 市民センター等の指定管理者の指定

大阪ガスビジネススクリエイト・国際ライフパートナー共同事業体を、令和2年4月1日から令和7年3月31日まで指定管理者に指定するものです。

文教市民常任委員会には条例案等8件が付託されました。
主な付託案件及び審査内容・結果は、次のとおりです。

文教市民常任委員会
〔審査分野〕
教育、文化、コミュニティなど



議案第138号 自然の家条例の一部改正

全員賛成で

承認

〈主な質疑項目〉

- 市民以外の使用料の積算根拠
- より高額な市民以外の使用料の設定
- 団体割引や使用料の細分化に向けた検討
- 使用料増額に伴う市民以外の利用率低下への懸念

〈賛成意見の概要〉

- 自然の家の設置目的が青少年の健全育成から生涯学習に変わり、使用料が改定されたが、自然の家の歴史的経過やこれまでの設置目的を踏まえ、引き続き、子どもたちが気軽に利用できる施設にされたい。

議案第139号 留守家庭児童育成室条例の一部改正

全員賛成で

承認

〈主な質疑項目〉

- 教室の環境改善だけでなく、指導員の報酬の増額も含めた保育料増収分の使途の検討
- 北摂他市と同程度に保育料を増額し、保育環境を充実させる必要性
- 保育料改定に伴う保護者説明会の実施
- 保護者の理解を得るために、保育料を改定する本年7月までに教室の環境を改善する必要性

〈賛成意見の概要〉

- 保育料が300円の値上げとなる。本年7月の改定までに、職員が保護者と顔を合わせて、丁寧に説明する場を設けて、保護者の理解を得られたい。



留守家庭児童育成室の様子

議案第144号 市民センター等の指定管理者の指定

全員賛成で

承認

〈主な質疑項目〉

- 指定管理者候補者の特徴ある自主事業の提案内容
- 同候補者が共同事業体として応募してきた経緯
- 同候補者に対する利用者の評価
- 同候補者の応募を増やす方策の検討

- 指定管理者任せにせず、市も軽微な修繕に積極的に関わる必要性
- 指定管理者が施設内に設置されるウェブ予約システム端末の操作方法を申請者に丁寧に説明する必要性

主な付託案件

議案第121号 屋外広告物条例ほか1件 ☆(※)

中核市への移行に伴い、屋外広告物法に基づく屋外広告物の表示等に係る制限、屋外広告物の登録等に関し必要な事項を定めるものです。

※ほか1件は、議案第134号 手数料条例の一部改正で、高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づく事務に係る手数料を定めるものです。

議案第136号 水道条例の一部改正

水道料金の改定を行うものです。

建設環境常任委員会には条例案等9件が付託されました。
主な付託案件及び審査内容・結果は、次のとおりです。

建設環境常任委員会
〔審査分野〕
道路、公園、水道、環境など



議案第121号 屋外広告物条例ほか1件 ☆

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 事務量の増加に伴う人員体制の見直し
- 規制の対象外となる広告物
- 許可されていない広告物への対応を権限移譲前に大阪府と協議する必要性
- 許可申請時に広告物の安全性を確認する必要性
- 本市が独自に定めた事項
- 許可申請率の向上に向けた取り組み
- 景観まちづくり条例との関連性

〈賛成意見の概要〉

- 高い所や道路上の大きな広告物は、落下の際に著しい被害が予測される。保守点検の義務だけでなく、設置段階での防止策を検討されたい。

議案第136号 水道条例の一部改正

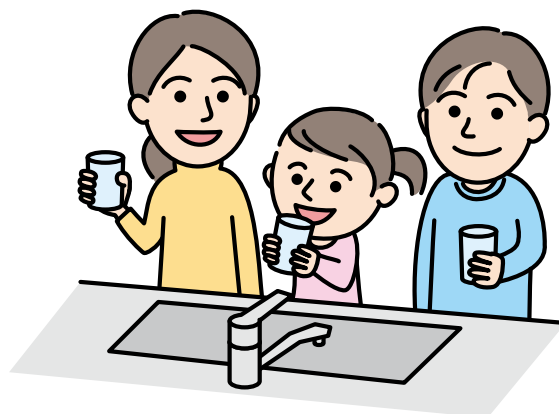
全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 給水収益が黒字であるにもかかわらず、料金改定を提案するに至った理由
- 料金改定による市民生活への影響に対する市の認識及び福祉減免制度の導入の検討
- 前回の平成28年度の料金改定以降に行ってきた経営努力
- 減少する水需要への抜本的な対策
- 前回行った料金改定の詳細及び今回の料金改定の提案理由を市民に周知徹底する必要性
- 水道部の今後の人員体制

〈賛成意見の概要〉

- 事業体としてのガバナンスの徹底や経営の合理化のため、役職者の配置は見直すべきである。
- 低所得者や高齢者など、配慮が必要な方に対する料金改定の激変緩和措置等の支援策を要望する。
- 市民福祉増進の役割を果たすため、実態を把握したうえで福祉減免措置を講じられたい。
- 市民への説明は水道事業管理者みずからが出向き、丁寧な説明を行って市民理解を得られたい。



主な付託案件

議案第98号 助産施設、母子生活支援施設及び保育所の設備及び運営に関する基準条例ほか24件 ☆(※)

中核市への移行に伴い、助産施設、母子生活支援施設及び保育所の設備及び運営に関する基準を定めるものです。

※ほかの24件の議案名などは、14面の議決結果をご覧ください。

議案第147号 健都レールサイド公園及び健都ライブラリーの指定管理者の指定

健都パークライフ創造パートナーズを、令和2年4月1日から令和7年3月31日まで指定管理者に指定するものです。

健康福祉常任委員会には条例案等29件が付託されました。主な付託案件及び審査内容・結果は、次のとおりです。

健康福祉常任委員会
〔審査分野〕
福祉、医療、子育てなど



議案第98号 助産施設、母子生活支援施設及び保育所の設備及び運営に関する基準条例ほか24件 ☆



〈主な質疑項目〉

【児童部関係】(議案第98、99、126、127号)

- 大阪府からの権限移譲事務における本市独自の運用及び今後の拡充見込み
- 本市に未設置の母子生活支援施設の設備及び運営に関する基準を定める理由
- 認定こども園の認定等に関する事務の移譲により、市民の保育ニーズに応じた施設を誘導する必要性

- 母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸し付け決定から交付までの事務の流れ
- 同貸付金の滞納対策
- ひとり親家庭への支援に係る事務の一部が新たに移譲されることに伴う職員体制

【福祉部関係】(議案第100～106、128、129号)

- 大阪府から権限移譲される事務の引き継ぎ方法
- 移譲により増加する業務量に対する職員体制への懸念
- 社会福祉審議会の委員構成及び諮問から答申までの流れ

- 大阪府内の中核市における社会福祉審議会への市議会議員の参画状況及び本市での参画予定
- 民生委員の定数の根拠
- 生活保護法に定める保護施設を新たに設置する場合の申請手続き

【健康医療部関係】(議案第107～118号)

- 市長の附属機関として設置する保健所運営協議会の委員構成
- 保健所が大阪府から本市に移管されることによる申請、届け出等の手続き上のメリット
- 食品衛生検査のうち、外部に委託を予定している検査
- 理美容を避難所等で行うことができるようにする理由
- 用途地域による建築物の用途制限を受けない一般公衆浴場の設置場所の配置基準を定める理由
- クリーニング業法施行条例の対象施設



現在の吹田保健所（出口町）

〈賛成意見の概要〉

- 保育所等の入所希望が非常に多い状況に対応できるよう、新たに受ける権限に基づき、本市のまちづくりに沿った施設整備の誘導を進められたい。
- 大阪府からの移譲事務の引き継ぎをしっかりと行い、事務量に見合った人員体制や職務経験を蓄積する手だてを講じることを要望する。

- 母子父子寡婦福祉資金の貸し付け方法については、市民の利便性が向上するよう求める。
- 現在、保健所で研修を受けている事務職員が非常に少ないため、受講できる体制を構築されたい。また、府の職員が本市に中核市移行後2年以上残ってもらうように求めることも検討されたい。

議案第147号 健都レールサイド公園及び健都ライブラリーの指定管理者の指定

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 機能が異なる施設の管理を一元的に行う指定管理者候補者を現行制度の選定委員会で選定することの妥当性
- 公園内の草、木の管理主体
- 公園内の芝生を指定管理者候補者以外の者が維持管理することの是非
- 同候補者が施設内で書籍を販売する可能性
- 指定管理委託料の業務ごとの内訳
- 公園における防犯カメラの設置状況



健都ライブラリーの完成イメージ図

〈賛成意見の概要〉

- 複数の機能を持った施設の指定管理者候補者を選定する場合は、選定委員会の委員数が適切かどうか検討されたい。また、災害時やトラブル発生時には、関係部局が連携し、丁寧な対応を求める。
- ※分科会や委員会の質疑内容等は、委員会記録をご覧ください。また、本会議での賛否の状況は、14、15面の議決結果をご覧ください。

議員研修会を実施しました

自治体の防災マネジメントと災害時の議会、議員の役割などについて、研修を実施しました。



1月に開催した議員研修会

講師：鍵屋 一氏(跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科教授)

視察報告

常任委員会の行政視察を次のとおり実施しました。
報告書については、市議会ホームページをご覧ください。

財政総務

1月29日(木)～30日(金)

つくば市(茨城県)
越谷市(埼玉県)

RPAによる業務プロセスの自動化
公契約条例

文教市民

2月4日(木)～5日(金)

大津市(滋賀県)
川崎市(神奈川県)

いじめ防止対策の取り組み
中学校給食実施に向けた取り組み

健康福祉

1月28日(木)～29日(金)

町田市(東京都)
川口市(埼玉県)

認知症施策
保健所運営

建設環境

1月16日(木)～17日(金)

船橋市(千葉県)
川越市(埼玉県)

市民が利用しやすい公園整備
地域公共交通の整備

議決結果

<全員賛成の議案及び報告案件>

議案番号	案 件 名	議決結果
継続審査案件(令和元年9月定例会提案分)		
認定第4号	平成30年度吹田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第5号	平成30年度吹田市部落有財産特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第6号	平成30年度吹田市交通災害・火災等共済特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第7号	平成30年度吹田市勤労者福祉共済特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第8号	平成30年度吹田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第9号	平成30年度吹田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第10号	平成30年度吹田市公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第11号	平成30年度吹田市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
報 告		
報告第36号	吹田市開発ビル株式会社の経営状況について	報告
報告第37号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第38号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第39号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
条 例		
☆議案第98号	吹田市助産施設、母子生活支援施設及び保育所の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	審 原案可決
☆議案第99号	吹田市就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行条例の制定について	審 原案可決
☆議案第100号	吹田市社会福祉審議会の調査審議事項の特例を定める条例の制定について	審 原案可決
☆議案第101号	吹田市民生委員法施行条例の制定について	審 原案可決
☆議案第102号	吹田市生活保護法施行条例の制定について	審 原案可決
☆議案第103号	吹田市老人福祉法施行条例の制定について	審 原案可決
☆議案第104号	吹田市軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	審 原案可決
☆議案第105号	吹田市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行条例の制定について	審 原案可決
☆議案第106号	吹田市児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	審 原案可決
☆議案第107号	吹田市保健所条例の制定について	審 原案可決
☆議案第108号	吹田市保健所事務手数料条例の制定について	審 原案可決
☆議案第109号	吹田市医療法施行条例の制定について	審 原案可決
☆議案第110号	吹田市食品衛生法施行条例の制定について	審 原案可決
☆議案第111号	吹田市理容師法施行条例の制定について	審 原案可決
☆議案第112号	吹田市美容師法施行条例の制定について	審 原案可決
☆議案第113号	吹田市興行場法施行条例の制定について	審 原案可決
☆議案第114号	吹田市公衆浴場法施行条例の制定について	審 原案可決
☆議案第115号	吹田市旅館業法施行条例の制定について	審 原案可決
☆議案第116号	吹田市化製場等に関する法律施行条例の制定について	審 原案可決
☆議案第117号	吹田市クリーニング業法施行条例の制定について	審 原案可決
☆議案第118号	吹田市感染症診査協議会条例の制定について	審 原案可決
☆議案第119号	吹田市産業廃棄物の不適正な処理の防止に関する条例の制定について	審 原案可決
☆議案第120号	吹田市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の制定について	審 原案可決
☆議案第121号	吹田市屋外広告物条例の制定について	審 原案可決
議案第122号	吹田市委務分掌条例の一部を改正する条例の制定について	財 原案可決
議案第124号	吹田市立コミュニティセンター条例の一部を改正する条例の制定について	文 原案可決
議案第125号	吹田市立総合運動場条例の一部を改正する条例の制定について	文 原案可決
☆議案第126号	吹田市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について	審 原案可決
☆議案第127号	吹田市立総合福祉会館条例の一部を改正する条例の制定について	審 原案可決
☆議案第128号	執行機関の附属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について * 1	審 原案可決
☆議案第129号	吹田市介護保険法施行条例の一部を改正する条例の制定について	審 原案可決
議案第130号	吹田市立保健会館条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
☆議案第131号	吹田市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	審 原案可決
議案第132号	吹田市遺伝子組換え施設等、病原体等取扱施設及び放射性同位元素取扱施設に係る市民の安心安全の確保に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
☆議案第133号	吹田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について * 2	審 原案可決
☆議案第134号	吹田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について * 3	審 原案可決
議案第135号	吹田市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	審 原案可決
議案第136号	吹田市水道条例の一部を改正する条例の制定について	審 原案可決
議案第137号	執行機関の附属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について * 4	文 原案可決
議案第138号	吹田市立自然の家条例の一部を改正する条例の制定について	文 原案可決
議案第139号	吹田市留守家庭児童育成室条例の一部を改正する条例の制定について	文 原案可決
予 算		
議案第149号	令和元年度吹田市一般会計補正予算(第7号)	予 原案可決
議案第150号	令和元年度吹田市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	予 原案可決
議案第151号	令和元年度吹田市介護保険特別会計補正予算(第2号)	予 原案可決
議案第152号	令和元年度吹田市病院事業債管理特別会計補正予算(第1号)	予 原案可決

議案番号	案 件 名	議決結果
その他の議案		
議案第140号	吹田市立千里丘北小学校校舎増築工事(建築工事)請負契約の締結について	可決
議案第141号	吹田市立総合運動場トラック・フィールド改修工事(建築工事)請負契約の一部変更について	可決
議案第142号	吹田市立認定こども園吹田南幼稚園建設工事(建築工事)請負契約の一部変更について	可決
議案第143号	(仮称)岸部中住宅統合建替事業特定事業契約の一部変更について	可決
議案第144号	吹田市立市民センター等の指定管理者の指定について	可決
議案第145号	吹田市立千里山竹園児童センターの指定管理者の指定について	可決
議案第146号	吹田市立高齢者いきいの家の指定管理者の指定について	可決
議案第147号	健都レールス公園及び吹田市立健都ライブラリーの指定管理者の指定について	可決
議案第148号	吹田市立自然の家の指定管理者の指定について	可決
選 挙		
選第5号	吹田市選挙管理委員選挙について	当選
選第6号	吹田市選挙管理委員補充員選挙について	当選

<全員賛成以外の議案>

継続審査案件(令和元年9月定例会提案分)		
認定第3号	平成30年度吹田市一般会計歳入歳出決算認定について	認定
条 例		
議案第123号	吹田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について * 5	原案可決
議案第153号	吹田市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
予 算		
議案第154号	令和元年度吹田市一般会計補正予算(第8号)	原案可決
議案第155号	令和元年度吹田市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第156号	令和元年度吹田市交通災害・火災等共済特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第157号	令和元年度吹田市勤労者福祉共済特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第158号	令和元年度吹田市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第159号	令和元年度吹田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第160号	令和元年度吹田市水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第161号	令和元年度吹田市下水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決
議員提出議案		
市会議案第13号	香港における人権と民主主義の確保に向けた対応を求める意見書	原案可決
市会議案第14号	加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書	原案可決
市会議案第15号	刑事訴訟法の再審規定の改正を求める意見書	原案可決

※案件名の後ろに記載している文字は、その案件が付託された委員会を表しています。記載のない場合は、委員会に付託されていません。
財…財政総務常任委員会、文…文教市民常任委員会、健…健康福祉常任委員会、建…建設環境常任委員会、算…予算常任委員会、決…決算常任委員会
☆の付いた議案31件は、中核市移行に関連する議案です。

- * 1 議案第128号は、市長の附属機関として障害者福祉施設等整備補助事業者選定委員会を置くものです。
* 2 議案第133号は、使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づく事務に係る手数料を定めるものです。
* 3 議案第134号は、高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づく事務に係る手数料を定めるものです。
* 4 議案第137号は、教育委員会の附属機関として学校空調設備整備業務委託事業者選定委員会を置くものです。
* 5 議案第123号は、使用料・手数料及び自己負担金改定に関する基本方針に基づき、納税証明書等の交付手数料の改定を行うものです。

賛否一覧表 全員賛成以外の議案について掲載しています。

	議決結果	日本共産党					公明党					自由民主党絆の会					大阪維新の会			民主・立憲			新選会		市民と歩		無		賛成	反対					
		益田 洋平	村口久美子	山根 建人	玉井美樹子	柿原 真生	塩見みゆき	竹村 博之	浜川 剛	矢野伸一郎	井上真佐美	野田 泰弘	小北 一美	坂口 妙子	古瀬 武司	泉井 智弘	澤田 直己	白石 透	石田 就平	藤木 栄亮	里野 善徳	高村 将敏	橋本 潤	斎藤 晃	松尾 翔太	井口 直美	西岡 友和	川本 均			木村 裕	山本 力	有澤 由真	石川 勝	後藤 恭平
継続審査案件(令和元年9月定例会提案分)																																			
認定第3号	認定	×					○					○					×			○			○		×		×		19	16					
条 例																																			
議案第123号	原案可決	×					○					○					○			○			○		×		○		25	10					
議案第153号	原案可決	○					○					○					×			○			○		○		○		30	5					
予 算																																			
議案第154号～ 第161号	原案可決	○					○					○					×			○			○		○		○		○		30	5			
議員提出議案																																			
市会議案第13号	原案可決	○					×					○					○			○			○		×		○		○		26	9			
市会議案第14号	原案可決	○					○					×					○			○			○		○		○		○		29	6			
市会議案第15号	原案可決	○					×					×					○			○			○		○		○		○		23	12			

賛成者は○、反対者は×としています。
会派名：大阪維新の会＝大阪維新の会・吹田、民主・立憲＝民主・立憲フォーラム、新選会＝吹田新選会、市民と歩＝市民と歩む議員の会、無＝無所属クラブ



議案審査の詳細な内容等は、本会議録や委員会記録(図書館等での閲覧のほか、市議会ホームページの会議録検索システムからでも閲覧可能)をご覧ください。

議 会 日 誌

9月定例会閉会日以後の主な議会活動

開催した会議		
10月	18日	議会運営委員会小協議会
	24日	決算常任委員会財政総務分科会
	25日	決算常任委員会文教市民分科会
	28日	決算常任委員会建設環境分科会
	29日	決算常任委員会健康福祉分科会
11月	5日	決算常任委員会、決算常任委員会理事会
	11日	防災・減災等対策特別委員会
	12日	北大阪健康医療都市等のまちづくり検討特別委員会
	20日	議会運営委員会
	25日	議会運営委員会小協議会
	27日	本会議、議会運営委員会
	28日	議会広報委員会
12月	4日	本会議
	5日	本会議
	6日	本会議、議会運営委員会
	9日	本会議、予算常任委員会、 常任委員会(財政総務、文教市民、健康福祉、 建設環境)
	10日	常任委員会(財政総務、健康福祉)、 予算常任委員会財政総務分科会
	11日	予算常任委員会健康福祉分科会
	12日	常任委員会(文教市民、建設環境)、 予算常任委員会文教市民分科会、 文教市民常任委員協議会
	13日	建設環境常任委員会
	16日	予算常任委員会
	18日	議会運営委員会
	19日	本会議

～意見書～

次の意見書案3件を可決し、政府等に送付しました。
(意見書の一部を抜粋して掲載しています。)

◆香港における人権と民主主義の確保に向けた対応を求める意見書

香港では、警察による反政府抗議行動への弾圧が継続している。関係者の自制と対話による平和的解決、「一国二制度」の下での自由で開かれた体制の維持・発展及び市民の人権尊重などについて、中国政府及び香港特別行政区政府に働きかけを行うとともに、在留邦人保護のため、適時、適切な対応や取り組みを行うよう強く求める。

◆加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書

加齢性難聴は、日常生活を不便にし、コミュニケーションを困難にするなど、生活の質を落とす大きな原因になることなどから、補聴器購入に対する公的補助制度を創設するよう強く要望する。

◆刑事訴訟法の再審規定の改正を求める意見書

- (1)再審における検察の手持ち証拠の全面開示を法制化すること。
- (2)再審開始決定に対する検察による不服申し立てに法的制限を加えること。

令和2年(2020年)2月定例会日程

2月定例会を2月20日(木)から3月23日(月)までの会期で開催しています。本会議の各質問日の質問者・項目や予算委員会の総括質疑の質疑者・項目は、事前に市議会ホームページに掲載します。なお、以下の日程以外にも委員会等を開催する場合があります。※本会議での保育付き傍聴や手話通訳の派遣を実施していますので、希望される方は、事前に議会事務局(電話06-6384-2644 FAX06-6338-0920)までご連絡ください。

●本会議 ※いずれも午前10時開会予定

2月20日(木) …………… 提案説明
2月27日(木)、28日(金)、3月2日(月)、3日(火) …… 質 問
3月23日(月) …………… 討論・採決

●委員会

3月3日(火) …………… 予算(全体会 ※提案説明、資料要求)
財政総務、文教市民、健康福祉、建設環境
3月4日(水) …………… 財政総務、文教市民、健康福祉、建設環境
3月5日(木)、6日(金) …… 予算(財政総務分科会、文教市民分科会)

3月9日(月)、10日(火) …… 予算(健康福祉分科会、建設環境分科会)
3月17日(火) …………… 予算(全体会 ※総括質疑、討論・採決)

※予算委員会は、予算議案を全体会と4つの分科会で審査します。財政総務、文教市民、健康福祉、建設環境の各委員会は、それぞれ条例議案等を審査します。開会時間については、3日(火)は本会議終了後に予算委員会を開催し、予算委員会終了後、その他の委員会(提案説明、資料要求のみ)を同時開催します。4日(水)以降は午前10時を予定しています。